

# 施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
教育委員会事務局	高嶋 正広	63-7882 (学校教育室)

施策体系	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施 策	1	学校教育

## 1. 施策の基本方針

*Plan*

- ・教育内容の充実を図るとともに、安全で快適な教育環境を整備します。
- ・時代の変化に対応して国際理解教育、情報教育等の充実と、特色ある教育活動や学校運営を進め、魅力ある学校づくりに取り組みます。
- ・家庭、地域、学校が連携して、地域ぐるみで子どもの可能性を伸ばし豊かな人間性を育む教育など、地域に開かれた学校づくりを進めます。
- ・学校の校区編制、規模の適正化や適正配置を推進します。
- ・障害のある児童生徒が、その能力や可能性を最大限に伸ばす教育を推進します。

## 2. 目標

### ○重点目標

*Plan*

- ・「名張市子ども教育ビジョン」に基づき、相談体制の整備、就学前から高校までの一貫した支援、教職員の資質向上のための研究・研修、ボランティアによる組織的な学校支援、子育て支援、家庭教育の充実等に努めるとともに、教育センターの機能の拡充に取り組みます。
- ・学校施設については、災害等が発生した際の児童生徒の安全確保と被災直後の避難所としての機能を有していることから、計画的かつ早急に耐震化を進めます。
- ・教育の機会均等や教育水準の確保、教育の質の向上を目的とし、これにふさわしい学習環境を整えるため、名張市立小中学校の規模・配置の適正化前期実施計画に基づき事業推進します。
- ・学校支援ボランティア、名張市教育研究所の研修講座（家庭教育講座、子育て支援、学校支援ボランティア養成講座など）が充実してきました。今後もさらなる取組を進めます。

### ○目標達成に向けた課題

*Plan*

- ・学校教育分野における、学力・体力の向上、子どもの居場所づくり、特別支援教育に取り組む中で、一定の成果を上げてきました。今後は、より専門的な支援や、学校ICT環境のさらなる整備が求められるだけでなく、個々のニーズに応じた多様な支援に対応するための体制づくりが必要です。

<行政評価委員会からの意見>

意見なし

### ○施策指標（目標）及び達成状況

*Plan*

*Do*

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H20)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2015 (H27)	進捗率
小・中学校の教育環境に満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	62.0		65.0	
	成果	59.2	59.6	60.2	59.4	60.8		28%
学校に満足している児童生徒の割合 (%)	目標	-	-	-	90.0		92.0	
	成果	88.1	89.5	89.6	89.5	89.5		36%
不登校児童生徒の割合 (%)	目標	-	-	-	1.4		1.1	
	成果	1.5	1.0	0.9	1.0	1.1		100%
支援の結果、登校できるようになった児童生徒の割合 (%)	目標	-	-	-	23.0		26.0	
	成果	15.0	14.3	33.3	10.4	35.7		100%
特別支援教育にかかる個別の指導計画を作成している児童生徒の割合 (%)	目標	-	-	-	30.0		50.0	
	成果	27.0	97.7	99.4	100.0	99.0		100%

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

- ・国や県の調査に加え、市単独で実施学年をかえて学力調査や新体力テストを実施し、結果分析をもとに研究・研修を深め、指導方法の改善を進めるとともに、学力・体力向上の取組成果を実践交流会等で情報交換してきました。
- ・「第二次名張市子ども読書活動推進計画」に基づき、学校図書館運営支援員の協力を得て、学校図書館の環境整備等を進めてきました。
- ・各校において、特別な支援が必要な児童生徒に有効な支援を行うために、「個別の指導計画」、「個別の教育支援計画」を作成し、途切れのない支援を行っています。また、支援を一層充実させるために、パーソナルカルテを作成し、保護者が子どもの様子を関係機関につなぎやすいよう配慮しました。
- ・市内全児童生徒に対して学級満足度調査を実施し、いじめ・不登校の未然防止・早期発見や学級の状況を把握して改善していく取組を引き続き行っていきます。
- ・薦原小学校屋内運動場及びつつじが丘小学校校舎耐震工事を完了するとともに、平成26年度工事施工に向けて実施設計業務委託等を行いました。
- ・規模・配置の適正化実施計画に基づき、平成26年3月末をもって錦生・滝之原・国津の3小学校を統合しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・学校生活支援ボランティアを募集・登録し、各学校における市民ボランティア活動の活性化を図るとともに、学校教育の支援・充実に努めてきました。
- ・自分の将来の生き方や進路について模索しはじめる中学生を対象にして、職場体験活動や職業講話を地域ぐるみで実施し、生徒の望ましい職業観、生徒の個性の伸長を図るなど、キャリア教育の充実に努めてきました。
- ・地域のゲストティーチャー、体験学習等を実施することによって、児童生徒の「生きる力」の育成と、学校と地域との連携に努めてきました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 50 事業)

Do

Check

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名	事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価		
		2012 (H24)	2013 (H25)	事務事業の 施策への 貢献	地域づくり 組織等との 連携・協働	事務事業 シートでの 今後の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度	
1131	「総合的な学習」推進事業	学校教育室	895	804	A	実践している	継続(現行)	B	B
1132	ふるさと学習充実事業	学校教育室	0	754	A	該当しない	継続(現行)	B	B
1133	外国語活動実践研究事業	学校教育室	384	76	A	該当しない	継続(現行)	B	B
1134	学校支援ボランティア推進事業	教育センター	364	330	A	実践している	継続(拡大)	B	B
1135	学校図書館教育充実事業	教育センター	365	520	A	実践している	継続(拡大)	B	B
1136	学校図書館運営支援員配置事業(緊急雇用創出事業：教育総務室)	教育総務室	8,988	4,091	B	実践している	H25完了	B	C
1139	学校保健事業	学務管理室	34,173	33,913	B	該当しない	継続(現行)	A	B
1142	基礎学力向上支援事業	学校教育室	3,022	1,765	A	該当しない	継続(現行)	A	A
1147	生徒指導充実推進事業	学校教育室	1,350	1,330	A	該当しない	継続(現行)	A	A
1149	特別支援教育体制整備事業	学校教育室	1,083	828	A	該当しない	継続(現行)	A	B
1153	小学校教育振興費(学務管理室)	学務管理室	36,934	1,301	B	該当しない	継続(拡大)	B	B
1154	小学校教育振興費(学校教育室)	学校教育室	1,435	1,728	A	検討している、今後可能性がある	継続(拡大)	A	B
1156	中学校教育振興費(学務管理室)	学務管理室	26,509	9,293	B	該当しない	継続(拡大)	B	B
1157	中学校教育振興費(学校教育室)	学校教育室	1,837	1,749	A	実践している	継続(現行)	A	B
1158	中学生地域ふれあい事業	学校教育室	760	880	A	検討している、今後可能性がある	継続(現行)	A	B

1189	教育フォーラム事業	教育総務室	222	—	B	実践している	継続（現行）	B	B
1266	教育センター運営支援員配置事業（緊急雇用創出事業）	教育総務室	534	2,088	B	該当しない	H25完了	B	C
1267	校区再編推進事業	教育総務室	0	8,469	A	実践している	継続（現行）	A	A
1268	パーソナルカルテ推進事業	学校教育室	0	149	A	検討している、今後可能性がある	継続（現行）	B	B
1269	教育研究事業	教育センター	0	4,051	A	検討している、今後可能性がある	継続（拡大）	A	A
1272	道徳教育総合支援事業	学校教育室	0	485	A	検討している、今後可能性がある	H26完了予定	A	A
2155	小学校教育振興費（扶助費分）	学務管理室	0	33,923	A	該当しない	継続（現行）	B	B
2156	中学校教育振興費（扶助費分）	学務管理室	0	15,499	A	該当しない	継続（現行）	B	B
3068	奨学金支給事業（補助金含む）	学務管理室	8,249	8,300	B	該当しない	継続（改善）	—	—
3069	遠距離通学費補助金（小学校）	学務管理室	2,478	4,290	B	該当しない	継続（現行）	B	C
3071	遠距離通学費補助金（中学校）	学務管理室	8,581	9,059	B	該当しない	継続（現行）	B	C
3073	私立幼稚園子育て支援補助金	保育幼稚園室	2,000	2,000	B	該当しない	継続（現行）	B	C
3074	私立幼稚園就園奨励補助金（補助分）	保育幼稚園室	62,594	66,299	A	該当しない	継続（改善）	B	C
3075	私立幼稚園就園奨励補助金（単独分）	保育幼稚園室	2,194	1,971	B	該当しない	継続（現行）	B	C
4044	小学校耐震改修事業（単独分）	学務管理室	15,025	17,902	A	該当しない	継続（拡大）	A	A
4045	小学校耐震改修事業（補助分）	学務管理室	356,811	460,360	A	該当しない	継続（拡大）	A	A
5039	小学校管理費（学務管理室）	学務管理室	147,047	133,541	B	該当しない	継続（現行）	B	B
5040	中学校管理費（学務管理室）	学務管理室	59,176	43,910	B	該当しない	継続（現行）	B	B
5041	幼稚園管理費	保育幼稚園室	13,340	16,183	A	該当しない	継続（現行）	B	B
5101	教職員住宅管理費	学務管理室	391	229	B	該当しない	継続（改善）	—	—
5152	教育センター管理費	教育センター	0	9,830	A	該当しない	継続（現行）	A	C
6095	教育委員会一般経費	教育総務室	3,794	3,614	—	該当しない	継続（改善）	—	—
6097	事務局一般経費（教育総務室）	教育総務室	5,157	2,417	—	該当しない	継続（現行）	—	—
6098	事務局一般経費（学務管理室）	学務管理室	691	640	—	該当しない	継続（現行）	—	—
6099	事務局一般経費（学校教育室）	学校教育室	257	185	—	該当しない	継続（現行）	—	—
6101	教育振興一般経費（学校教育室）	学校教育室	3,188	2,715	A	検討している、今後可能性がある	継続（現行）	—	—
6104	小学校運営費	学務管理室	41,360	37,484	B	該当しない	継続（現行）	B	B
6105	小学校管理費（学校教育室）	学校教育室	1,453	1,306	B	該当しない	継続（現行）	A	B
6107	小学校給食費	学務管理室	82,455	80,359	B	該当しない	継続（現行）	B	B
6109	中学校運営費	学務管理室	22,537	20,216	B	該当しない	継続（現行）	B	B
6110	中学校管理費（学校教育室）	学校教育室	205	132	A	該当しない	継続（現行）	A	B
6113	幼稚園運営費	保育幼稚園室	3,162	2,766	A	該当しない	継続（現行）	B	B
6114	幼稚園運営費	学校教育室	180	0	A	該当しない	継続（現行）	B	B
6162	小中学校コンピュータ管理費	学校教育室	0	34,986	A	該当しない	継続（拡大）	A	A
7013-2	看護専門学校（病院事業会計）	看護専門学校（教務庶務室）	87,011	87,935	B	該当しない	継続（現行）	B	C
合計（単位：千円）			1,048,191	1,172,655					

小計（うち、一般会計分）	961,180	1,084,720		
小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分）	87,011	87,935		

5. 部局による施策評価

**Check**

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育にかかる取組については、今後も保護者への説明を丁寧に進めることと、通常学級における特別支援の必要な児童生徒の個別の指導計画の作成率を高めることが必要です。途切れのない支援を推進するとともに、パーソナルカルテを活用し個々のニーズに応じたきめ細やかな支援を今後も実施します。</li> <li>・小・中学校の教育環境に満足している市民の割合、学校に満足している児童生徒の割合は、前年度比で微増となっており、教育環境を整備する予算措置が厳しい中でも、一定の目標を達成できたと考えられます。不登校の対応については、小学校1年をはじめとする低学年における不登校の状況も新たな課題となり、分析に基づいた取組が必要です。</li> <li>・名張市子ども教育ビジョンに掲げた基本的な考え方（0歳から18歳までの連続性と、教育に関する社会全体の連携の強化、必要とされる教育水準を保障する仕組みづくり）に沿って、概ね順調に取り組んでいます。</li> <li>・小中学校の校舎及び屋内運動場の耐震補強工事を計画的に実施し、災害に強い学校施設づくりを進めています。（平成26年3月末現在耐震化率 79.23%）</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法

**Action**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・名張市子ども教育ビジョンに掲げた基本的な考え方に沿って、学力・体力の向上、子どもの居場所づくり、途切れのない支援等、児童生徒の個々のニーズに応じたきめ細やかな取組をさらに進めていきます。</li> <li>さらに、学校ICTの充実、学校施設の耐震化や設備の維持管理、学校の規模・配置の適正化などについて、児童生徒の教育環境を整備・充実するために計画的に進めていきます。</li> <li>・教育センターの機能を充実させ、専門的研究や情報提供及び教職員研修の一元化はもとより、家庭の教育力、地域の教育力向上のための研修の構築と充実を図ります。</li> <li>・小中学校の校舎及び屋内運動場の耐震補強工事の平成27年度での完了に向け、事業を進め、児童生徒の安全の確保に努めます。</li> </ul>
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他（意見）